

平成28年4月20日

伊那市長 白鳥 孝 様  
伊那市教育委員会 様

伊那市議会 総務委員会  
委員長 黒河内 浩  
副委員長 唐澤 稔  
野口 輝雄  
橋爪 重利  
平岩 國幸  
前澤 啓子  
飯島 尚幸

### 伊那市体育施設のあり方に対する提言

伊那市では、旧三市町村が合併前から住民サービスの一環として数多くの体育施設を整備し、スポーツ愛好家だけでなく、地域住民の楽しみの場として、また生涯学習の場として活用されてきた。

しかし、時の経過による施設の老朽化とともに、施設の維持管理に毎年1億円余の多額の経費を要し、自治体の財政を圧迫し硬直化させてきているのが現状で、市政運営の上からも大きな課題であり、今後の施設のあり方が問われてきている。

このような現状を踏まえ、伊那市は平成26年9月に「体育施設のあり方に関する基本的な考え方」をまとめ問題を提起してきたが、同時に伊那市議会総務委員会でも数回にわたり施設を視察し、それをもとに議論を重ねてきた。この議論の上に、この度体育施設の今後のあり方、方向性について総務委員会として下記のごとく提言をするに至った。

なお、施設は多種・多数あるため、重点的施設または問題があると思われる施設に限定して提言をまとめた。

#### 1. 体育館

##### (1) 伊那市民体育館

隣の勤労者福祉体育館とともに大規模な大会や行事等に活用されていて、将来的にも必要な施設である。

必要な改修は実施し、存続させていく必要がある。

##### (2) 高遠スポーツ公園文化体育館

通常の体育館より大きく、スポーツ施設という観点だけでなく、大きな行事等にも利用できるメリットがある。

今年約5億円の費用をかけて耐震補強の方針が出されたが、しっかりと改修し、将来的にも存続させる必要がある。

### (3) 伊那里体育館

場所がら利用が少ない。市営から外し、観光面も含め民間委託を検討すべきである。

## 2. グラウンド

### (1) 陸上競技場

伊那市だけではなく、上伊那全体での中心的な競技場で陸上だけではなく、ラグビー・サッカー等も含め広く活用されている。昨年度陸連公認のための改修がなされたが、今後もしっかりと維持管理していく必要がある。

### (2) 河南グラウンド

ほとんど活用されていないにもかかわらず、年間200万円の借地料が支払われている点については検討する必要がある。

### (3) 三義グラウンド

地元の運動会に利用されるのみで他の活用実態はないが、ドクターヘリの離発着場として位置づけされている。災害時の活用という面から存続していくべきである。

ただし、借地料の点で検討する必要がある。

## 3. プール

プールそのものについて、気候上から利用期間は非常に短く、維持管理に多額の費用がかかるという難点がある。また学校にもプールがあり、民間によるプールも存在する。

しかし、海なし県の中山間地で、海水浴に行くには困難が伴う中で、親子・家族・友人同士で水遊びを楽しめることができるという面も否定はできない。

上伊那の他市町村では、老朽化や経費の面から、プールを廃止してきている状況もある。他市町村の状況も見ながら検討を続けていくべきである。

### (1) 市民プール

50mプールは機能しておらず、廃止もやむを得ない。遊び場としての最低限の利用は続けていく必要がある。

### (2) 高遠スポーツ公園プール

夏場も混雑することなく、幼児がいる家族で楽しむことができる隠れた存在である。伊那市全体から利用者がおり、高遠地区からは存続の要望が強い。

しかし、濾過機が寿命を迎えつつあり、交換には多額の費用を要することから、現状を維持しつつも、今後の動向については、地域協議会も含めて協議を重ねていくべきである。

#### 4. その他

##### (1) 市営・県営野球場

伊那市は「ソフトボールのまち」としてのイメージ強く、全国的な大会も開催され、競技人口も多い。その中心的野球場であり、改修しながら存続を図っていく必要がある。

##### (2) テニスコート

伊那市は他市町村と比較してテニスコートが充実していて、高校の大会開催から、高齢者まで利用されている。今後もこの方針は維持されるべきである。

28年度はセンターテニスコートが改修されるが、その他についても順次改修を重ねていく必要がある。

#### 5. 総括

今回の提言は課題があると思われる施設を中心的に取り上げ議論の対象としたものであり、この提言がすべてではない。ここに取り上げなかったものについても、歴史的な流れの中で施設そのものが統廃合を検討すべき過渡期に至っていることは否定できない。

施設が住民サービスの観点から新設され維持管理されてきたが、現在の伊那市の置かれた位置や特徴、そして将来性等を考慮して判断をしていくことが望まれる。

特に、地域に密着した施設については、地元地域協議会と協議する必要があるが、教育委員会の管轄からは分離し、各地域の管理のもとで地域活性化に結び付ける手法も一つの解決方法であると思われる。